基本事業コード	07010001	担当課所名	環境課
基本事業名 環境活動推進事業			
総合振興計画 の位置づけ	分野	4 環境	
	政策	1 自然環境との共存	
	施策	1 自然環境保全活動の推進	
			総合振興計画 46 ページ

基本事業の概要 市民に環境学習の機会を提供するとともに、町会の花の植栽による環境美化活動や甲武信ユネスコエコパークについて関係事業と連携した各種取組、環境学習施設「吉田元気村」の施設受け入れ等を実施する。また、秩父市環境市民会議が主体性をもって運営できるよう支援し、その他の環境団体や関連企業との連携を通じて、環境保全の重要性について市民の意識向上を図り、環境活動の実践・活性化を目指す。

対象 市民・企業・環境団体
意図 (対象をどのようにしたいか) 環境保全や環境美化に対する関心を高め、環境保全活動の実践・活性化に繋げる。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
環境学習推進事業参加者数	研修会・講演会・出前授業参加者数	成果指標 人	556	500	427	500	
花いっぱい推進協議会加入町会数	加入町会数	成果指標 町会	58	58	58	58	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)			
01	環境学習推進事業	指標:環境学習事業実施回数	33,000	99,000	146,000	10 回	B	◎
02	環境庶務事務	指標:予算適正執行率	829,735	868,003	1,009,000	100 %	A	
03	花いっぱい推進事業	指標:花配布数	1,460,000	1,460,000	1,460,000	20,000 株	B	
04	環境市民会議サポート事業	指標:団体件の意見交換・話し合い回数	462,000	462,000	462,000	4 回	B	
05	ユネスコエコパーク推進事業	指標:-	200,000	200,000	200,000	-	B	
06	元気村利用促進事業	指標:施設見学者数	0	0	0	50 人	C	
07	環境審議会事務	指標:審議会開催数	96,400	70,800	193,000	1 回	A	
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)			3,488,000	3,470,000				
事業費の合計(円) (A)			3,081,135	3,159,803	3,470,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		3,081,135	3,159,803	3,470,000			
	正規職員	業務量 人件費(B)	1.30人 7,551,428	1.30人 7,651,812				
	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			10,632,563	10,811,615				

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 環境学習推進事業については、小学校5校7クラスでの出前授業、秩父市環境市民会議主催の環境セミナー4回・野外活動2回・研究発表会1回と、計画以上の事業を開催することができたが、出前事業を行った小学校が小規模校であったこと等から、指標の目標値の参加者人数を下回る結果となっている。また、花いっぱい推進事業の指標を加入町会数としていることは、花の植栽によって環境美化への意識を広めていくことを目的としており適切であり、令和5年度は増減がなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 意図で示しているとおり、環境保全活動の実践及び活性化のためには、環境に関する講義を受けるなど、小さなことから環境活動に参加して意識を高め、各々がそれぞれの立場で実践することが重要であると考えおり、現在、実施している事務事業は意図に沿った必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 環境保全や環境美化に対する関心を高めていくために、現在行っている市の関与は適切である。 行政だけでなく、市民や企業、環境団体のそれぞれが、主体性をもって環境保全や環境美化に関する取組を実践することが目標であるため、活動の充実具合によって、段階的に市の関与を減らしていく必要があると考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 地球温暖化をはじめとする環境問題や気候変動の影響が深刻化している中で、環境に関する知識や関心を高めていくことが大切である。特に、これからの地球の未来を担っていく子どもたちに、早期に環境学習の機会を与えることが重要であると考えており、小学校への出前授業のプログラム修正を行いつつ、各校からの希望にも柔軟に対応できるよう更なる内容の充実を図っていくため、環境学習推進事業を重点化した。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	大人から子どもまで幅広い年齢層が、環境への知識や関心を高められるイベント等が開催できるよう、環境団体や事業者と連携を図り検討していく。	小学校への出前授業等の更なる充実を図るため、環境団体や事業者との連携を検討していく。 環境市民会議と連携し、大人だけでなく小学生以下の子どもでも気軽に参加できる内容のイベントを開催した。
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	環境市民会議の活動の充実具合に応じ、市の関与を減らし、独立性をもって環境保全や環境美化に関する取組を実践してもらえよう検討する。	
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	件数 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 幅広い年齢層が、楽しみながら正しい理解を深められるイベント等の充実化を図ることで、市民の環境に対する意識・関心の高揚が図れるとともに、2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて活躍する世代の育成を推進することができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	北堀 敏宏	電話番号 0494-22-2378
----------------------	-------	----------------------

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標の目標値は、秩父市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）で示す目標値と同様の数値となっている。市の温室効果ガス排出量については、市公共施設の省エネ改修事業の実施や、秩父新電力㈱が供給する従来よりもCO2排出係数の低い電力プランの活用などにより削減を図っている。本市は令和元年12月に市は、2050年までにCO2排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」に取り組むことを宣言しており、その実現に向けた施策の実施を進めていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 基本事業の意図を達成するためには、市民や市職員に地球温暖化の現状を知ってもらうことが大切であり、普及啓発事業は必要である。また、地球温暖化対策として市の温室効果ガス排出量削減に直結する事業も求められており、市公共施設や一般家庭におけるCO2排出量を削減できる事業を展開することは妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 地球温暖化対策は、市が率先垂範にて実施し、その取組を市民や企業等に広げていく必要がある。また、市も事業者に位置づけられ、毎年温室効果ガス排出量を国と県へ報告する義務もあることから、市の関与は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>次世代自動車推進事業について、年々、EVユーザーも増加しており、観光施設等へ充電設備を新設する必要性が生じてきている。一方で、現在、道の駅等に整備されている充電設備については、設置から相当の年数を経過し設備更新の時期を迎えている。このような状況から、充電設備の新設・入替を早急に進める必要があるため、重点化事業として設定した。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	耐用年数を経過し故障等が懸念されるEV充電設備の入替及び観光施設等への充電設備の新設を、事業者負担により実施する。	EV充電設備の導入は、財政的な負担も大きいため、国補助金等を活用するほか、事業者負担で設置できる方策を検討する。 国の補助金を活用することで、市の財政負担なしで、EV充電設備の新設・入替を実施できる方策について、各事業者と協議を行った。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況 △
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		改善状況
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>2050年のカーボンニュートラル実現に向け、EVの導入が増加している状況下において、市施設・観光拠点等に効果的に充電設備を設置することで、地域の脱炭素化に寄与するとともに住民・観光客向けのサービスの充実を図ることができる。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	北堀 敏宏	電話番号 0494-22-2378
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07010003	担当課所名	環境課
基本事業名 再生可能エネルギー推進事業			
総合振興計画	分野	4 環境	
	政策	1 自然環境との共存	
	施策	2 地球温暖化対策の推進	
			総合振興計画 47 ページ

基本事業の概要 廃食用油(使用済てんぷら油)を回収し、BDFを製造する。さらに太陽光・水力・バイオマス等、地域に存在する再生可能エネルギーや未利用資源の有効活用の検討を進め、再生可能エネルギーの地産地消を模索する。加えて、市が出資して設立した地域新電力会社と連携し、新たな形でエネルギーの地産地消を推進する。また、条例により太陽光発電設備の適正な導入・事業実施が図られるよう働きかける。

対象 市民及び市内企業や事業者
意図 (対象をどのようにしたいか) 再生可能エネルギーの適正な導入と活用を推進する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
バイオディーゼル燃料(BDF)製造量		成果指標 L	900	2,000	1,400	2,000	
国交付金活用による再エネ設備導入量(個人・事業者)		成果指標 kW	-	-	-	320	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	廃食用油再生事業	指標:廃食用油回収量(秩父市分)	2,163,877	2,388,147	3,195,000	8,000	活動指標 L	C 縮小・拡充
02	メガソーラー維持事業	指標:事業の維持件数	1,435,687	1,435,687	1,466,000	1	成果指標 件	A 維持・維持
03	廃食用油再生事業(定住)	指標:廃食用油回収量(4町分)	229,592	136,235	182,000	12,000	活動指標 L	C 縮小・拡充
04	発電設備適正導入推進事業	指標:-	0	0	0	-		B 維持・拡充
05	地域新電力会社連携事業	指標:秩父新電力会社電源構成の地産地消率	1,531,008	2,035,789	2,247,000	30	%	B 維持・維持
06	地域再エネ施策導入事業	指標:-	0	0	53,550,000	-		B 維持・拡充
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		6,788,000	6,583,000
事業費の合計(円) (A)		5,360,164	5,995,858
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	業務量	1.30人	1.40人
	人件費(B)	7,551,428	8,240,413
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量	0.77人	0.77人
	人件費	1,853,168	2,059,341
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		12,911,592	14,236,271

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標の設定は現状の事務事業から考えれば適切である。なお、目標値は設備性能・予算・需要量により上限が決まるが、需要量に関してはBDFの供給先・使用車両等が限られており、回収した廃食用油の全てをBDFに精製することができない現状を勘案し目標値を設定したが、令和5年度は達成できなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 廃食用油再生事業については、BDFが再生可能エネルギーの一種であり、カーボンニュートラルの実現に向けたものとして基本事業の意図は達成しているといえるが、市が宣言した「2050年ゼロカーボンシティ」実現のためには更なる再生可能エネルギーの拡大・拡充とそれを活用することが重要である。秩父新電力㈱との連携もさらに強化し、電力の地産地消を推進するため、構成する事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 地域全体（家庭・事業所・公共施設）に再生可能エネルギーの適切な導入を図るためには、それぞれの役割を明確にし、連携・支援を図りつつ、バランスよく導入することが重要である。一方で、国全体を見ても徐々に再エネ導入の機運が高まってはいるものの中小事業所や住宅における導入件数は低い数字に留まっていることを踏まえると、自治体が率先して導入し、その効果を事業所・家庭の導入促進に繋げる役割を果たす必要があるため、市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要								
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>荒川源流域である秩父市は、市域の87%が森林で、その自然の豊かさは他の自治体には無い秩父市の大きな魅力となっている。その反面、大雨や台風に伴う土砂災害や地すべり等が懸念される区域が多くあり、災害防止への観点から、土地への太陽光発電設備の整備が適正に行われるよう、条例制定による設置規制を図っていく必要がある。一方で、「2050年ゼロカーボンシティ」の実現に向け、地域内での再生可能エネルギー発電設備の設置を促し、地産地消を推進していくためには、建物屋根・敷地内への太陽光発電設備の設置を加速化させる必要があり、これを実現していくためにも地域の脱炭素化に意欲的な電力会社「秩父新電力㈱」との連携を図ることが重要となることから、これらの事業を最重点化・重点化事業として設定した。</p>									
改善のため廃止する事務事業名	廃止する理由								
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)									
<p>予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p>	<p>4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>土地への太陽光発電設備の設置に対し、必要な事項を定め、災害の発生防止、並びに自然環境、生活環境及び景観の保全に寄与することを目的とし、条例を制定し、その運用を図る。</p> <p>土地への太陽光発電設備の設置に対し、必要な事項を定め、災害の発生防止、並びに自然環境、生活環境及び景観の保全に寄与することを目的とし、令和5年6月議会において条例を制定、令和6年10月1日から施行され、運用を図っている。</p> <p>改善状況 ○</p>								
<p>予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p>	<p>改善状況</p>								
<p>中長期的(3~5年)に取り組む改善提案</p>	<p>ちちぶバイオマス元気村発電所の今後の活用については、国・県等を協議を継続していく。</p> <p>「2050年ゼロカーボンシティ」の実現に向け、秩父新電力㈱等、各事業者と連携を図りながら、国交付金の活用を視野に各種の施策を検討する。 また、ちちぶバイオマス元気村発電所の現状を踏まえ、今後の活用方法等について市の方針を明確にし、国・県との協議を行う。 2050年ゼロカーボンシティの実現に向け、秩父新電力㈱等、各事業者と連携を図りながら、事業計画書を作成し、国(環境省)へ交付申請を行った。 ちちぶバイオマス元気村発電所の今後については、解体を含め、国・県等と協議し、方向性を決定する。</p>								
行政改革大綱推進項目									
6-1-(3) 行政のデジタル化	<table border="1"> <tr> <td>デジタル化導入数</td> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数		0		0
デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
	0		0						
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>再生可能エネルギーの適正な導入と拡大を両立させ、地域の脱炭素化に資する事業を推進することで、政府が掲げる「2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ」に寄与することができる。</p>									

基本事業執行責任者 (担当課長名)	北堀 敏宏	電話番号 0494-22-2378
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07020001	担当課所名	生活衛生課
基本事業名 廃棄物処理適正化対策事業			
総合位置づけ	分野	4	環境
	政策	2	生活環境の整備
	施策	1	ごみ対策の推進
			総合振興計画 49 ページ

基本事業の概要
 住民の快適な生活環境を保全するため、ごみの不法投棄対策、一斉清掃の支援及び環境衛生推進員の活動推進を行う。また、有価物回収事業においては、登録団体へ1kg当たり5円の報奨金を、協力団体へは1円の助成金を交付している。町会からの資源ごみ(紙、布、カン及びビン)回収に対しては、1kg当たり1円の報奨金を交付している。

対象 市内各地域、住民、事業者、清掃活動実施団体(町会等)、環境衛生推進員及び有価物回収事業の登録団体及び協力団体
意図 (対象をどのようにしたいか) ごみの不法投棄をなくすとともにごみ処理に係る負担を軽減し、適正なごみ処理を行う。また、資源の有効利用及び再利用を促進する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
回収した不法投棄物の減少量	前年度回収量 - 今年度回収量	成果指標 kg	1,680	2,000	-2,330	2,000	
有価物の回収量	回収量	成果指標 kg	553,753	600,000	615,940	600,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額			
01	不法投棄対策事業	指標:不法投棄回収量	17,000	17,240	kg	A	○
		5,937,378	5,437,223	8,513,000		維持:維持	
02	環境衛生推進員連絡会補助事業	指標:活動推進員数	156	156	人	A	
		3,409,040	3,412,780	3,524,000		維持:維持	
03	資源回収支援事業	指標:有価物回収事業登録団体による回収量	600,000	615,940	kg	A	◎
		5,726,305	6,054,293	9,811,000		維持:維持	
04	動物死体収集・運搬事業	指標:動物死体収集・運搬委託件数	-	12	件	A	
		-	1,019,920	1,927,000		維持:維持	
05	不法投棄等防止対策事業(定住)	指標:啓発チラシ配布枚数	26,000	26,000	枚	A	
		141,900	343,200	392,000		維持:維持	
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					

(参考) 最終予算額(円)		21,778,000	24,968,000	
事業費の合計(円) (A)		15,214,623	16,267,416	24,167,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	0.70人	1.00人	
	人件費(B)	4,066,154	5,886,009	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		19,280,777	22,153,425	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 不法投棄回収量については、年々減少を続けてきていたが、ここ数年増減を繰り返している。今回回収量が増加したのは、新型コロナウイルス感染症の影響が少くなり人々の活動が活性化されたこと等が考えられる。指標については、基本事業の意図を適切に数値化している。有価物回収量は新型コロナウイルス感染症の影響が少くなり地域の廃品回収が再開され、目標値を達成できた。なお、過去の実績を参考に目標値と定めているため、目標値の設定は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	現在のところ、過不足はないものとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が行うべき事業であり、民間との役割分担及び市の関与の仕方は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>秩父市は地形的に山間部や山林の面積が多いことから、ごみの不法投棄がされやすい。また、山間部だけでなく市街地においてもごみのポイ捨てやマナーを守らずにごみステーションに排出されるごみが多く見受けられる。風光明媚な観光地の保全と快適な生活を維持するため、不法投棄パトロール並びにごみの回収、分別及び適正処理の啓発を継続していくことが重要と考える。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		アンケートの実施結果を踏まえ、有価物回収事業を継続していくための支援を検討したい。 上記の検討を行った。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	有価物回収事業においては、報奨金の引上げを検討したい。	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
資源の有効利用及び再利用を促進する効果がある。さらに、未来を担う子供たちへの資源ごみに対する啓蒙の機会ともなる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田島 博史	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07020002	担当課所名	生活衛生課
基本事業名 衛生対策事業			
総合振興計画	分野	4	環境
	政策	2	生活環境の整備
	施策	3	衛生対策の推進
			総合振興計画 51 ページ

基本事業の概要 希望する町会及び個人へ消毒機等の貸出しを行うほか、殺そ剤等の無料配布などを行い、害虫の大量発生や被害を防ぐ。また、犬の登録事務及び集合狂犬病予防注射を実施し、狂犬病の発生を予防するほか、野良猫に不妊及び去勢手術を実施した費用を補助し、野良猫の増加を防止することで、中長期的にふん尿などの生活環境問題の改善を図る。

対象 害虫(はえ等)、ねずみ及び野良猫に困っている市民並びにそのほかの市民
意図 (対象をどのようにしたいか) 害虫(はえ等)及びねずみの駆除並びに狂犬病の発生予防並びに野良猫の増加防止により、生活環境の保全、改善及び公衆衛生の向上を図り、市民の安心安全な生活を確保する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
消毒等実施及び薬剤配布件数		成果指標 件	4,445	5,000	5,641	5,000	
狂犬病発生件数		成果指標 件	0	0	0	0	
飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費補助金交付件数		成果指標 件	27	15	18	30	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額			
01	害虫対策事業	指標:消毒等実施及び薬剤配布件数	5,000	5,641	成果指標 件	C	◎
		1,524,601	2,194,325	3,709,000		拡大・拡充	
02	狂犬病予防対策事業	指標:狂犬病発生件数	0	0	成果指標 件	B	
		217,384	295,882	388,000		維持・拡充	
03	野良猫対策事業	指標:飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費補助金交付件数	15	18	成果指標 件	B	
		176,000	124,000	400,000		維持・拡充	
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					

(参考) 最終予算額(円)		2,894,000	3,339,000
事業費の合計(円) (A)		1,917,985	2,614,207
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		33,000
	地方債		80,000
	その他特定財源		
	一般財源	1,917,985	2,581,207
	業務量	0.90人	0.71人
正規職員	人件費(B)	5,227,912	4,179,066
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		7,145,897	6,793,273

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は基本事業の意図を適切に数値化している。目標値の設定も適切である。実績値は目標値に及ばなかったものもあるが、事務事業の更なる周知などにより向上を図っていきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 現在のところ、過不足はないものとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 基本事業は、市を実施主体とした上で市民との協働により効果を発揮する事務事業で構成されており、市民との役割分担及び市の関与の仕方は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要					
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 町会に貸し出している消毒機の更新を進めているため、害虫対策事業を重点化し、更新を順調かつ目標どおり実施する。						
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由					
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)					
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	狂犬病予防注射の接種率向上を図るべく、市ホームページ等による啓発をより充実させる。	狂犬病予防注射の接種率向上を図るべく、市ホームページによる啓発をより充実させる。 啓発方法について検討中。 <table border="1" style="float: right; margin-top: 10px;"> <tr> <td>改善状況</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>	改善状況	×		
改善状況						
×						
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案		<table border="1" style="float: right; margin-top: 10px;"> <tr> <td>改善状況</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"> </td> </tr> </table>	改善状況			
改善状況						
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案		<table border="1" style="float: right; margin-top: 10px;"> <tr> <td>改善状況</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"> </td> </tr> </table>	改善状況			
改善状況						
行政改革大綱推進項目						
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> </tr> </table>	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	0	
件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化					
0						
		<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>PPP・PFI・包括外部委託等導入数</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </table>	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数		0
PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数					
	0					
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 狂犬病予防注射の接種率を向上させ、より安心安全な市民生活を確保する。						

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田島 博史	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07020003	担当課所名	生活衛生課
基本事業名 公衆トイレ維持管理事業			
総合振興計画	分野	4 環境	総合振興計画 51 ページ
	政策	2 生活環境の整備	
	施策	3 衛生対策の推進	

基本事業の概要 市内の公衆及び観光トイレの定期的な清掃とパトロールを行い、快適に利用できるよう適正な維持管理を行う。

対象 市内の公衆及び観光トイレ利用者
意図 (対象をどのようにしたいか) トイレを衛生的に保つことで、快適に利用していただく。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
トイレについての苦情件数		成果指標 回	57	30	24	30	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額			
01	公衆トイレ維持管理業務	指標: トイレ1か所当たりの清掃回数	200	212	活動指標 回	B 維持・拡充	◎
		33,390,197	35,344,061	40,166,000			
02	羊山公園内臨時仮設トイレ清掃業務	指標: トイレ清掃日数	27	28	活動指標 日	A 維持・維持	
		2,000,064	2,287,126	2,258,000			
03		指標:					
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					

(参考) 最終予算額(円)		39,329,000	40,847,000	
事業費の合計(円) (A)		35,390,261	37,631,187	42,424,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	35,390,261	37,631,187	42,424,000
正規職員	業務量	0.70人	0.70人	
	人件費(B)	4,066,154	4,120,206	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		39,456,415	41,751,393	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は基本事業の意図を適切に数値化している。目標値の設定も適切であり、達成することもできた。今後も速やかな修繕対応等により改善を図っていききたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 現在のところ、過不足はないものとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が行うべき事業であり、民間との役割分担及び市の関与の仕方は適切であるが、今後は地域住民の協力を得ながら、なるべく財政負担を減らせるよう努めていきたい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 基本事業指標で定める目標を達成できるようにするため重点化とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	施設の老朽化等の問題を抱えるトイレは、今後、施設の統廃合、廃止又は改修について検討していく。	施設の老朽化等の問題を抱えるトイレは、今後、施設の統廃合、廃止又は改修について検討していく。 上述のことについて検討中。 FM推進課とも連携して改善をしていく。 改善状況 △
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	財政負担を軽減するために、清掃委託をシルバー人材センターから町会や隣接する施設管理者に移行するなど、今後の維持管理方法について地域住民の協力を得ながら見直しを行う。また、施設の老朽化等による問題を抱えていることから、今後は施設の統廃合や廃止、改修についても検討していく。	財政負担を軽減するために、清掃委託をシルバー人材センターから町会や隣接する施設管理者に移行するなど、今後の維持管理方法について地域住民の協力を得ながら見直しを行う。また、施設の老朽化等による問題を抱えていることから、今後は施設の統廃合や廃止、改修についても検討していく。 上述のことについて検討中。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 公衆及び観光トイレの快適な利用及び市のイメージアップが見込まれる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田島 博史	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07020004	担当課所名	生活衛生課
基本事業名 広域市町村圏組合関連事業			
総合振興計画	分野	4	環境
	政策	2	生活環境の整備
	施策	-	-
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要
秩父地域1市4町で構成している秩父広域市町村圏組合と協力連携し、広域化した事業(廃棄物・し尿処理、斎場運営及び水道事業)を適正に推進していく。

対象 市民
意図 秩父広域市町村圏組合に負担金等を支払い、広域化した事業(廃棄物・し尿処理、斎場運営、水道事業)の安定化を図り、生活環境の維持及び利便性を確保する。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市民一人一日当たりのごみ排出量(資源ごみを除く。)	(可燃ごみ+不燃ごみ)/人口/365日	成果指標 g	1,017.	800.	969.	800.	ちちぶ環境基本計画により
し尿くみ取収集量当たりの所要経費	年間委託料/収集量(ℓ)	成果指標 円	35.	-	40.	-	
火葬件数		成果指標 件	1,055.	-	1,020.	-	
管路更新率	更新総延長/更新計画予定延長	成果指標 %	21.4	20.	13.4	20.	5年間の更新計画として35km更新を目標

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)			
01	清掃費負担事業	指標:市民一人一日当たりのごみ排出量	386,705,000	404,221,000	430,320,000	800. g	A 維持:維持	
02	ごみカレンダーインターネット掲載事業	指標:収集に関するトラブルの発生率	-	-	0	- 回	A 維持:維持	
03	し尿処理費負担事業【R5年度~】	指標:収集量実績	-	170,777,000	184,160,000	- ℓ	A 維持:維持	
04	斎場費負担金	指標:火葬件数	68,206,000	73,822,000	69,730,000	- 件	A 維持:維持	
05	墓地、納骨堂及び火葬場の経営許可事務	指標:許可件数	-	-	0	- 件	A 維持:維持	
06	上水道事業負担事業	指標:給水戸数	243,358,000	249,724,800	240,701,000	40,420. 戸	A 維持:維持	
07	上水道事業出資事業	指標:給水戸数	638,530,000	762,265,000	1,037,934,000	40,420. 戸	A 維持:維持	
08	水道広域化事業(定住)	指標:給水戸数	13,970,000	20,460,000	0	40,420. 戸	A 維持:維持	
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 1,486,355,000 1,717,380,000

事業費の合計(円) (A) 1,350,769,000 1,681,269,800 1,962,845,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
一般財源	1,350,769,000	1,681,269,800	1,962,845,000	

正規職員 業務量 0.80人
人件費(B) 4,708,807

会計年度任用職員(事業費に含む) 業務量
人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 1,350,769,000 1,685,978,607

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は基本事業の意図を適切に数値化しており、目標値はいずれも適切である。 実績値は、市民一人一日当たりのごみ排出量については、実績値を達成できた。管路更新率については、目標値を下回ってしまった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 現在のところ、過不足はないものとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が行うべき事業であり、民間との役割分担及び市の関与の仕方は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		秩父広域市町村圏組合と共同にて、ごみ排出を減らすための方法等を広報紙及びホームページに掲載し、ごみの排出減量を促す。 令和5年度に秩父広域市町村圏組合に事業を移管した。 ごみ排出を減らすための方法等をホームページに掲載した。 し尿処理事務事業と清流圏維持管理事業については、令和5年度に秩父広域市町村圏組合に事業を移管した。	改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案			改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田島 博史	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07020005	担当課所名	生活衛生課
基本事業名	自然保護対策事業		
総合振興計画 の位置づけ	分野	4	環境
	政策	1	自然環境との共存
	施策	1	自然環境保全活動の推進
			総合振興計画 46 ページ

基本事業の概要
自然公園のパトロールを行い、遊歩道等に不具合が生じた場合は関係機関と連絡を取り利用者の安全確保や利便性の向上を図る。有害鳥獣捕獲許可事務(第二種特定鳥獣個体分析調査業務含む。)並びに鳥獣飼養登録事務並びにヤマドリの販売許可事務並びに特定外来生物防除事業を行うことで生態系のバランスを保ち、住民と野生鳥獣の共生を図る。

対象 野生鳥獣生息地域で有害鳥獣被害を受けている住民及び自然公園利用者
意図 (対象をどのようにしたいか) 有害鳥獣による各種被害の削減、特定外来生物への対応及び自然公園の環境保全を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
自然公園パトロール年間実施回数		活動指標 回	12	12	12	12	
アライグマ捕獲数		成果指標 頭	263	200	287	200	
ニホンジカ・イノシシ捕獲数		成果指標 頭	923	1,000	802	1,000	
オオキンケイギク除去啓発チラシ配布枚数		活動指標 枚	5,500	5,500	5,500	5,500	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額			
01	自然公園事務	指標:パトロール年間回数	12	12	活動指標 回	A	維持・維持
		35,112	0	46,000	12		
02	特定外来生物防除事業	指標:アライグマ捕獲数	200	287	成果指標 頭	A	維持・維持
		1,845,867	1,958,893	2,272,000	287		
03	有害鳥獣捕獲許可等事業	指標:ニホンジカ及びイノシシ捕獲数	1,000	802	成果指標 頭	A	維持・維持
		3,253,900	2,907,942	3,915,000	802		
04	自然保護対策事業(定住)	指標:オオキンケイギク除去啓発チラシ配布枚数	5,500	5,500	活動指標 枚	A	維持・維持
		42,350	49,500	0	5,500		
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					

(参考) 最終予算額(円)		7,452,000	6,104,000
事業費の合計(円) (A)		5,177,229	4,916,335
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	3,564,640	3,730,080
	地方債		
	その他特定財源	1,612,589	1,186,255
一般財源		2,679,800	
正規職員	業務量 人件費(B)	0.95人 5,518,351	0.96人 5,650,569
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		10,695,580	10,566,904

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は基本事業の意図を適切に数値化している。目標値は秩父市鳥獣被害防止計画に基づき設定しているが、令和5年度の実績値は目標値に届かず、また令和4年度と比較しても減少したが、野生鳥獣を相手にしていることを鑑み、おおむね適切であると考え。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 現在のところ、過不足はないものとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が行うべき事業であり、民間との役割分担及び市の関与の仕方は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	有害鳥獣の捕獲数増加を図るためには、若い世代や多くの市民に狩猟免許を取得してもらうよう免許取得補助金を紹介する等、他部局と連携しながら呼び掛ける必要がある。市民に対して特定外来生物や有害鳥獣についての認識を深めてもらうことも含めて、周知する方法を検討していく。	有害鳥獣の捕獲数増加を図るためには、若い世代や多くの市民に狩猟免許を取得してもらうよう免許取得補助金を紹介する等、他部局と連携しながら呼び掛ける必要がある。市民に対して特定外来生物や有害鳥獣についての認識を深めてもらうことも含めて、周知する方法を検討していく。 上述について検討中。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 狩猟免許取得者の拡充を図ることで、有害鳥獣の捕獲数増加が見込める。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田島 博史	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は基本事業の意図を適切に数値化している。目標値の設定も適切である。実績値は目標値に及ばなかったものもあるが、事務事業の更なる工夫により向上を図ってきたい。なお、令和5年度の公害測定調査における基準値適合箇所数の比率は前年度より上昇したものの、河川水質調査の結果が環境基準に適合しない箇所が多かったため目標値を達成できなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 現在のところ、過不足はないものとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が行うべき事業であり、民間との役割分担及び市の関与の仕方は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 光化学スモッグ及びPM2.5発生時の注意喚起を速やかに発信し、市民の健康被害を防ぐため、公害防止啓発事務事業を重点化した。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	光化学スモッグの発信情報は埼玉県大気環境課から防災無線を通してファクシミリで危機管理課が受信するが、生活衛生課に情報が届くまでに時間が掛かる。埼玉県公式Lineや埼玉県大気環境課運営の「埼玉県の大気状況」を確認し、速やかな情報取得に努め、市民への光化学スモッグ情報提供を行う。	光化学スモッグの発信情報は埼玉県大気環境課から防災無線を通してファクシミリで危機管理課が受信するが、生活衛生課に情報が届くまでに時間が掛かる。埼玉県公式Lineや埼玉県大気環境課運営の「埼玉県の大気状況」を確認し、速やかな情報取得に努め、市民への光化学スモッグ情報提供を行う。 市ホームページや防災無線で市民への光化学スモッグ情報提供を行った。	○
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 公害情報の速やかな発信は市民の健康被害防止につながり、公害対策が図られる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田島 博史	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07020007	担当課所名	生活衛生課
基本事業名 産業廃棄物・土砂等堆積対策事業			
総合振興計画	分野	4	環境
	政策	2	生活環境の整備
	施策	2	生活環境保全対策の推進
			総合振興計画 50 ページ

基本事業の概要 市内2か所の産廃処分場及び1か所の産廃中間処理場について、協定書に基づき監視指導を行う。また、新たな設置計画については必要な手続を義務付け、紛争予防及び調整を図る。土砂等堆積事業者に対しては、条例規制による指導を行うとともに搬入土の土壌分析調査を実施させる。岩石採取事業者に対しては、採石法により、災害防止に係る意識の向上を図ってもらうために立入調査を実施する。

対象 土砂等堆積事業者、事業を実施するもの、産業廃棄物関係者及び不法投棄者
意図 産業廃棄物処分場の安全管理及び適正処理を行わせるとともに、新たな計画については必要な手続を実施させる。また、無秩序な土砂等堆積及び産業廃棄物の不法投棄を防止する。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	評価年度(5年度)		7年度 目標値	他団体の指標(数値)
			4年度 過年度実績値	目標値		
産業廃棄物不法投棄の指導回数		成果指標 回	1		0	
土壌分析、測量及びボーリング調査回数		活動指標 回	5		0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額			
01	産業廃棄物不法投棄対応事務	14,982	0	23,000	活動指標 件	A 維持・維持	
02	土砂等堆積対策事業	355,080	0	3,536,000	活動指標 回	A 維持・維持	
03	紛争処理審査委員会事業	0	0	42,000	活動指標 回	A 維持・維持	
04	採石法に関する事務	-	-	0	活動指標 回	A 維持・維持	
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					

(参考) 最終予算額(円)		3,860,000	3,601,000
事業費の合計(円) (A)		370,062	0
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	582,420	
	地方債		
	その他特定財源	52,000	
	一般財源	▲212,358	▲52,000
正規職員	業務量 人件費(B)	0.75人 4,356,593	0.70人 4,120,206
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,726,655	4,120,206

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は基本事業の意図を適切に数値化している。目標値は設定していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 現在のところ、過不足はないものとする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市が行うべき事業であり、民間との役割分担及び市の関与の仕方は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案		巧妙化する残土投棄の調査のため、無許可の土砂たい積地の測量(1か所)及び土壌分析調査(3検体)を行い、行為者への指導を行っている。 不適正堆積土砂等の除却等について指導を行った。	改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		不適切な土砂たい積を阻止及び抑止するための体制及び対策を検討の上、実践していく。 上記について検討した。	改善状況 ○
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 無秩序な土砂等堆積の未然防止に繋がる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	田島 博史	電話番号 0494-25-5202
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07030001	担当課所名	下水道課
基本事業名 下水道事業			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	2	生活基盤の整備
	施策	2	汚水処理施設の整備
			総合振興計画 58 ページ

基本事業の概要
公共下水道事業計画区域内の下水道管路施設の維持管理、計画的な点検調査を実施し下水の流下機能の停止を未然に防止し、適切な汚水処理が行えるようにする。

対象 公共下水道区域内の市民
意図 (対象をどのようにしたいか) 公共下水道の普及促進を図り、適切な汚水処理が行えるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
公共下水道整備率	処理区域面積/ 事業計画区域面積	成果指標 %	89.9	90.	89.9	90.	
公共下水道水洗化率	水洗化人口/ 処理区域内人口	成果指標 %	98.4	98.4	98.7	98.7	全国類似団体平均: 91.5%(R4決算,236団体)
経費回収率	使用料収入/ 汚水処理費	成果指標 %	82.7	82.7	83.9	83.9	全国類似団体平均: 92.3%(R4決算,236団体)

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	管渠維持管理事業	指標:マンホール巡視点検箇所数	200	活動指標	C			
		49,953,973	57,068,808	79,104,000	200	箇所	拡大: 拡充	
02	普及指導事業	指標:下水道使用料徴収率(現年度分)	98	成果指標	A			
		31,468,130	33,505,792	41,528,000	98.42	%	維持: 維持	
03	管路建設事業	指標:整備延長	132	活動指標	A			
		9,061,800	16,384,500	25,000,000	132	m	維持: 維持	
04	管路改築事業	指標:管渠更新延長	181	活動指標	C		◎	
		73,262,140	151,386,500	365,150,000	181	m	拡大: 拡充	
05	処理場改築事業	指標:更新対象資産点数	1	成果指標	C		○	
		1,284,800	123,354,000	48,600,000	1	点	拡大: 拡充	
06	水洗化促進事業	指標:水洗便所改造資金貸付数	1	成果指標	A			
		0	0	400,000	0	件	維持: 維持	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		347,319,000	480,955,000
事業費の合計(円)		(A) 165,030,843	381,699,600
財源内訳	国庫支出金	15,500,000	119,100,000
	県支出金	73,100,000	174,100,000
	地方債	598,020	374,610
	その他特定財源	75,832,823	88,124,990
正規職員	業務量	10.00人	10.00人
会計年度任用職員(事業費に含む)	人件費(B)	77,609,701	77,175,886
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 242,640,544	458,875,486

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	D	x	x	C,B	B,C	C
完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 公共下水道事業の計画面積1088.20haに対して、処理区域面積は、令和5年度末現在978.23ha(整備率：89.89%)となり既成に近づいている。今後は、整備の必要性を見極めて少しずつ整備率が上がっていく予想である。使用者が負担すべき汚水処理費を使用料収入でどれだけ賄われているかを示す経費回収率は、令和2年11月の下水道使用料の改定(平均改定率：29%)により、約17ポイント改善し83.9%となったが、全国類似団体平均の92.3%を下回っているため、定期的に下水道使用料の見直しを図る必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 秩父市公共下水道事業は、事業計画区域内の住民が公共下水道サービスを受益できることを目標に、管路の整備及び施設の維持管理を行っている。管路設備については、概成に近づいているが、耐用年数を超過した管渠延長の割合は、前年度比1.5ポイント増の30.4%であり施設の老朽化が進んでいるため、今後は下水道施設の更新である枝番号04管路改築事業の重要性が高まっていく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 公共下水道の実施主体は、下水道法の規定に基づき市町村が管理することになっている。なお、個別の業務については、必要に応じて外部委託により実施している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 令和元年度に策定した「秩父市ストックマネジメント計画」に基づき、令和2年度から計画的な管路施設(管渠、マンホール、マンホール蓋)の点検調査を開始している。下水道管渠布設延長206km(汚水管121km・合流管85km)の膨大な資産を計画的に維持管理していくためには、毎年度継続的に15km～18kmの点検調査を実施し、緊急度に応じて改築(更新・長寿命化対策)を実施していく必要があるため重点化事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	毎年度1.5km程度の改築事業(布設替工事・更生工事)が予想されることから、着実に進捗可能な施工監理体制について引き続き検討していく。	毎年度1.5km程度の改築事業(布設替工事・更生工事)がされることから、着実に進捗可能な施工管理体制について引き続き検討していく。 管路施設の執行体制について、次年度以降、WPPP導入可能性調査を実施し、官民連携の導入を積極的に検討していく。 改善状況 △
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー ストックマネジメント計画に基づいた点検・調査、修繕・改築事業を実施していくことにより、ライフサイクルコストの最小化、予算の最適化予防保全型の維持管理を行うことができる。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	黒澤 淳	電話番号 0494-25-5218
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	07030002	担当課所名	下水道課
基本事業名	農業集落排水整備事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	2	生活基盤の整備
	施策	2	汚水処理施設の整備
			総合振興計画 58 ページ

基本事業の概要	太田上、久那、別所・巴川、小川戸・塚越、明ヶ平・小川、女形、和田地区の施設の維持管理、修繕、使用者から使用料の徴収業務などを行う。
---------	---

対象	農業集落排水(太田上、久那、別所・巴川、小川戸・塚越、明ヶ平・小川、女形、和田)区域内の住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	区域内の住民に接続していただき、生活排水を適切に処理する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
接続率	接続世帯/農業集落排水整備区域世帯	成果指標 %	86.6	87.0	86.6	87.5	
徴収率	収入済額/調定額	成果指標 %	98.6	98.5	81.9	98.7	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	処理場管路維持管理事業	指標:1週間の点検回数 49,421,440	47,902,797	83,191,000	1	活動指標 回	B 維持:拡充	○
02	料金徴収事業	指標:通知発送回数 778,332	9,024,722	825,000	2	活動指標 回	A 維持:維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考)最終予算額(円)		64,884,000	84,788,000					
事業費の合計(円)		(A) 50,199,772	56,927,519	84,016,000				
財源内訳	国庫支出金		7,900,000					
	県支出金							
	地方債	3,000,000						
	その他特定財源 一般財源	47,199,772	49,027,519	84,016,000				
正規職員	業務量 人件費(B)	1.00人 6,119,463	1.00人 6,220,006					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費							
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 56,319,235	63,147,525					

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 区域内の住民に接続していただき、生活排水を適切に処理するという意図から指標を接続率に設定したことは適切である。 接続率については、空き家世帯の増加等により目標を達成できていない。 徴収率については、R6からの公営企業会計移行に伴い、3月打ち切り決算により2,3月分の収入が大幅に減ったため目標値と比較し実績値が減少した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業の構成は施設の整備及び維持管理であるので妥当である。 維持管理を適切に実施することにより不具合を早期に発見することで、影響を最小限に抑えられ、予算的な支出も軽減できる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 農村地域の生活環境の向上、公共用水域、農業用水の水質保全を図ることを目的に、下水道区域、浄化槽区域とともに、市で農業集落排水を設置、管理することは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 農村地域の生活環境の向上や公共用水域、農業用水の水質保全を目的に設置された農業集落排水施設の維持管理を適切に行い、老朽化した施設の更新を計画的に進めることは、当事業の根幹をなすものであるから重点事業と位置づけた。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案 農業集落排水使用者の使用料未納者に対して徴収業務を実施する。	農業集落排水使用者の使用料未納者に対して徴収業務を実施する。	改善状況 △
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案 公営企業会計の法適用化について、国から令和6年4月から法適用に移行するロードマップが示されたため法適用に移行し運営する。	公営企業の法適用化について、移行する事務を実施し運営していく。 和田農業集落排水については令和6年度から和田・コミュニティプラントとして一般会計に移行する。	改善状況 △
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案 令和2年度に策定した最適整備構想に基づき、施設の改修工事を実施する。令和6年度は、太田上地区の機能詳細診断と維持管理適正化計画業務を実施予定。	令和2年度に策定した最適整備構想に基づき施設の改修工事を実施する。 令和5年度は、別所・巴川地区の機能詳細診断と維持管理適正化計画策定業務を実施したが施設や機器の状態は一部を除き良好な状態であったため次年度以降に事業実施するか早急に判断する。	
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 農業集落排水使用者の使用料未納者に対して定期的に徴収業務を実施し、財源の確保を図る。また、令和2年度に策定した最適整備構想を踏まえ、段階的に施設の改修工事を実施し、適正な維持管理をすすめることで、施設の長寿命化や維持管理費を含むサイクルコストの低減化を図る。また、公営企業会計の法適用化に移行し下水道事業としてセグメント分けした業務を的確にすすめる。企業会計に移行することにより、経営状況を明確に把握することができ、将来の経営計画立案に資する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	黒澤 淳	電話番号 0494-25-5218
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	07030003	担当課所名	下水道課
基本事業名	戸別合併処理浄化槽事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	5	社会基盤
	政策	2	生活基盤の整備
	施策	2	汚水処理施設の整備
			総合振興計画 58 ページ

基本事業の概要
生活排水による公共用水域の汚濁防止と生活環境の改善を目的に合併処理浄化槽の普及を図る。

対象 浄化槽処理区域に居住する者
意図 (対象をどのようにしたいか) 生活排水による水質悪化や臭気の発生を抑制し、清潔な生活環境を整備する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
戸別合併処理浄化槽設置基数	単年度設置基数	成果指標 基	74	100	50	100	
単独処理浄化槽及びくみ取り式便槽からの転換基数	単年度補助金交付基数	成果指標 基	22	60	11	60	
放流ポンプ槽設置基数	単年度補助金交付基数	成果指標 基	3	10	5	10	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化		
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				実績値(下段)	
01	戸別合併処理浄化槽設置事業	指標:戸別合併処理浄化槽設置基数	76,231,100	54,202,500	112,886,000	100	成果指標 基	C	○
02	戸別合併処理浄化槽転換費補助金交付事業	指標:転換基数	6,500,000	2,893,000	15,000,000	60	成果指標 基	B	◎
03	放流ポンプ槽設置事業補助金交付事業	指標:放流ポンプ槽設置基数	240,000	400,000	800,000	10	成果指標 基	A	
04	戸別合併処理浄化槽法定検査業務	指標:法定検査実施率	11,438,784	11,768,751	13,395,000	100	成果指標 %	A	
05	戸別合併処理浄化槽保守点検業務	指標:保守点検実施率	12,419,770	11,647,240	25,498,000	100	成果指標 %	A	
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		109,168,000	84,044,000
事業費の合計(円) (A)		106,829,654	80,911,491
財源内訳	国庫支出金	28,904,000	19,877,000
	県支出金	11,200,000	5,593,000
	地方債	35,000,000	26,500,000
	その他特定財源	7,550,000	5,060,000
	一般財源	24,175,654	23,881,491
正規職員	業務量	3.00人	3.00人
	人件費(B)	10,128,559	8,646,130
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		116,958,213	89,557,621

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	C
完了	×	×	×	×	D	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 設置事業は、昨年度より前年比の実績値との差異を勘案し目標値を100基と設定している。人口減少による新築建築数の減少に加え、昨今の円安傾向等による物価上昇や新型コロナウイルスの影響もあり、実績値も目標を達成することができなかった。今後もこの情勢について、先が見通せない状況であり、劇的に浄化槽設置件数が上方修正するようなことは考えにくい。しかしながら、この事業は生活排水を適正に処理できる重要な施策である為、事業を継続するとともに情勢に沿った目標値に設定し直す必要がある。転換費補助金交付事業は、目標値を60基としたが、実績としては前年度を下回った。市報や単独処理浄化槽使用者等に転換の啓発、アンケート調査を行ったが、ある程度の転換が進んでいることもあり、残る対象者は、高齢であったり、現状で不便がないとの理由が主な転換が進まない理由であった。放流ポンプは過去の実績から目標値を10基と定めているが、実績は5基であったため、現状の値で継続とする。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 当事業は、生活排水による水質汚濁防止と生活環境の改善を目的に、排水処理基本計画を策定し、浄化槽整備区域内の世帯に対し市が浄化槽を設置する事業である。この目的を達成するためには事務事業を継続して実施する必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 公共浄化槽等整備推進事業は、環境省・埼玉県が特に注力する事業であり、汚水処理率の普及促進について市が実施主体として進めていくことが妥当と考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 当事業は埼玉県生活排水処理施設構想に基づき、公共用水域の汚濁防止と生活環境の改善を図るため、国の循環型社会形成推進交付金を利用し戸別合併処理浄化槽の整備を進めるものであり、戸別合併処理浄化槽設置事業が当事業全体の根幹をなすものであることから重点化事業に位置付けた。また、戸別合併処理浄化槽転換費補助金交付事業は、特に未処理排水を排出する単独処理浄化槽及び汲取り便槽からの転換が基本事業の目的達成に最も効果的で重要なことであることから、最重点事業と位置付けた。	

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組み改善提案	右記の①②を実施し一定の成果が得られたと考えており、今後は、エリアを決め、転換対象物件への個別指導を実施し、転換促進に努めて改善を図る。	①他の市補助金「住宅リフォーム資金助成金」を活用する方に単独処理浄化槽、くみ取り便槽から戸別合併処理浄化槽への転換促進を図る。広報誌や産業支援課窓口にて周知を行う。②人口統計調査を基に転換対象物件への個別指導を実施し、転換促進を図る。 ①②を取り組んだが、対象者からは経済的な理由や、高齢を理由に転換工事とまでは至らなかった。しかし、転換補助制度を周知することができたことは、一定の成果があったと考えている。	改善状況 △
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組み改善提案			改善状況
中長期的(3~5年)に取り組み改善提案	令和2年に作成した循環型社会形成地域計画の見直しを行い、新たに策定された令和7年からの循環型社会形成地域計画を基に、生活排水による水質悪化や臭気の発生を抑制し、清潔な生活環境を整備する。	平成31年1月、総務省より示された企業会計移行へのロードマップにより、令和6年4月1日に向けて公営企業会計適用に係る作業を進める。当年度は昨年に引き続き資産台帳の整備と、令和5年度のシステム構築業務委託に係る予算要求ほかスケジュールに沿って必要な準備を実施する。 会計システムの構築や資産台帳作成を取り組み、令和6年4月1日に運用開始することができた。	

行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー
 予算を伴う短期的な取り組みにより、単独処理浄化槽使用者に向けてのアンケート調査を実施し、今まで転換を意識していなかった方の転換促進を図ることができ、当事業の目標達成に期待ができる。
 中長期的な取り組みにより、公営企業会計への移行が進み、将来的な事業の健全経営が期待できる。

基本事業執行責任者 (担当課長名)	黒澤 淳	電話番号 0494-25-5218
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	07040001	担当課所名	下水道センター
基本事業名 下水道センター維持管理事業			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	2	生活基盤の整備
	施策	2	汚水処理施設の整備
			総合振興計画 58 ページ

基本事業の概要
下水道センター、汚水中継ポンプ場(4箇所)、マンホールポンプ(36箇所)の運転管理を行う。公共下水道区域からの汚水を処理施設で受け入れ、関係法令の排出基準以下に浄化処理して放流し、公共用水域(荒川)の水質保全を図る。

対象 公共下水道区域の利用者、市民
意図 (対象をどのようにしたいか) 下水道法、水質汚濁防止法等の法令に従い、排出基準値を下回る処理水を放流する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
放流水水質(BOD)		成果指標 mg/L	3.1	15	2.9	15	下水道法 15mg/L以下
放流水水質(SS)		成果指標 mg/L	3	40	2.5	40	下水道法 40mg/L以下
放流水水質(PH)		成果指標 —	7.3	基準値以内	7.3	基準値以内	下水道法 5.8~8.6
下水道処理施設の無事故率		成果指標 %	100	100	100	100	100

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	ポンプ施設維持管理事業	指標: 運転管理日数	17,160,523	19,818,375	27,185,000	365 日	C 拡大: 拡充	○
02	処理場維持管理事業	指標: 運転管理日数	280,626,835	253,292,554	318,069,000	365 日	C 拡大: 拡充	◎
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		324,317,000	310,829,000	
事業費の合計(円) (A)		297,787,358	273,110,929	345,254,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	業務量	3.66人	3.66人	
	人件費(B)	21,260,175	21,542,793	
会計年度任用職員(事業費に含む)				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		319,047,533	294,653,722	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父市の公共用水域の水質保全是秩父市生活排水基本計画に基づき、中央地区、影森、大野原等の地域を処理するのが、下水道事業であり、基本事業指標と目標値は、下水道法による排出基準とし、令和5年度までの実績値は目標値をクリアしている。今後も施設の更新を進め安定的に下水処理が進められるように事業を進めるとともに、各施設の保守点検を継続的に行き適切な水質管理を実施したい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 下水道事業は汚水を浄化する終末処理場施設と汚水を運ぶ管渠施設により構成されている。下水道区域内の終末処理場まで自然流下で流せない地域にポンプ場・マンホールポンプ場を使って汚水を終末処理場へ送るものであり、それぞれが適切な運転・維持管理を実施することにより公共下水道区域内の汚水の適正な浄化処理ができるものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法令（下水道法）の定めにより、公共下水道は秩父市が管理を行うことになっている。 下水道センター・ポンプ場・マンホールポンプ場の運転管理・維持理業務を業務委託しているが、前途のとおり管理者は秩父市であり、都市の健全な発展、公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質保全を目的としているため適切である。なお、下水道センター全体の施設の運営、機器修繕等の発注業務は市職員が行っている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>処理場維持管理事業は、下水道汚水処理を担う処理施設の運転管理が主な事業であり、下水道事業の根幹的な事業であるため、最重点化事業とした。また、ポンプ場維持管理事業も、下水道汚水が自然流下で終末処理場へ送れない区域の汚水を処理場に送るための施設を維持管理する事業であり、下水道事業の根幹的な事業であるため、重点化とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	担当業務のローテーション等により、職員相互の協力体制と技術の向上に努める。	担当業務のローテーション等により、職員相互の協力体制と技術の向上に努める。 職員の異動により対応可能な業務に偏りが生じたため、業務量の平準化や担当のローテーションを今まで以上に心掛け、全職員で対応可能にした。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	技術向上や業務の円滑化のために、職員の技術研修への参加を計画する。	修繕改築計画(ストックマネジメント計画)で対象とならなかった機器の修繕を実施していく。 応急的な修繕と現場対応を随時おこない、修繕に費用や期間を要する機器を調査した。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	次の修繕改築計画(ストックマネジメント計画)の策定に際し必要な資料を作成精査しておく。	次の修繕改築計画(ストックマネジメント計画)の策定に際し必要な資料を作成精査しておく。 機器の不具合、整備状況を精査した。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数
		0
		7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
経費の縮減につながるのと同時に、職員間で技術の継承を行うことで継続的に安定した施設の運転管理が見込まれるため、止めることができない下水道事業を安心して住民に利用してもらえる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 伴明	電話番号 0494-22-1451
----------------------	-------	----------------------

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本施設は、工業団地建設時の環境アセスメントにおいて、環境基準の排水規制では、現状河川水質が悪化する恐れがあるため、現状の河川水質を確保するために、BODの軽減等を目的に設置された施設である。 なお、現時点で工業団地からの排水量が想定より著しく少ないため施設は未稼働の状態であり、汚水の処理を行っていないため、水質汚濁防止法に規定された特定施設に該当しない。 工業団地から適切な処理汚水が排出されているか監視するために、水質試験を実施している状況である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） みどりヶ丘工業団地排水処理施設条例に基づく事務事業であり、環境アセスメントに基づく施設の処理能力（2,300m ³ /日）に対して、各事業所からの排出量（338m ³ /日）と少なく、現時点で河川への影響が少ない状況であり未稼働となっている。 このため、埼玉県企業局から秩父市へ移管後から現在まで、施設全体の稼働はしていないが、施設があるため、点検業務が必要となる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ この施設は、埼玉県企業局が環境アセスメントにより計画・設置したもので、平成9年に秩父市に移管された。県条例、市条例（秩父みどりヶ丘工業団地排水処理施設条例）に基づき、総合振興計画の施策達成目標に係る事業で、実施主体は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	職員による巡視、清掃を行うことで景観・機能の維持に努める。	職員による巡視、清掃を行うことで景観・機能の維持に努める。 職員による定期的な巡視や倒木の伐採により、景観を向上できた。
		改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	将来的な施設廃止までの経過措置として、施設を休止できないか検討する。	数年間放流水質が安定しているので、水質検査回数の削減を試みる。 検査回数の削減により大幅に経費を削減できた。
		改善状況 ○
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	未稼働施設なので、継続的に進出企業を見極めながら施設廃止へ向けて全庁や地元住民と協議していく。	未稼働施設なので、継続的に進出企業を見極めながら施設廃止へ向けて全庁で協議していく。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	件数 PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
施設は稼働していないが水質は維持されている。現状のまま施設を休止できれば、周辺環境の悪化を懸念せずに予算を削減できる。去年度は水質検査回数の削減前と同様の頻度で巡視を行ったことで、倒木の発見、伐採に至った。今後は巡視点検だけでなく、必要ならば軽微な伐採も行うことで、経費削減しつつ景観を維持できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 伴明	電話番号 0494-22-1451
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07050001	担当課所名	聖地公園管理事務所
基本事業名 聖地公園管理運営事業			
総合振興計画	分野	4 環境	総合振興計画 51 ページ
	政策	2 生活環境の整備	
	施策	3 衛生対策の推進	

基本事業の概要
面積54.8haの聖地公園を設置し、清楚にして風格のある心安らぐ墓所を提供し、かつ、自然環境を生かした観光、文化、体育施設として市民の生活に貢献する。

対象 墓所を利用している人及び必要としている人、聖地公園に訪れる人。
意図 (対象をどのようにしたいか) 心安らぐ墓所を提供し、かつ、自然環境を生かした観光、文化、体育施設として市民の生活に貢献する。また、快適、安全に利用していただく。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
墓所貸し出し数		成果指標 墓所	14,187	14,250	14,119	14,150	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	施設維持管理事業	指標:墓所管理料現年度分収納率	99.00		成果指標	B	◎	
		61,125,667	62,600,969	76,741,000	98.81	%	維持:拡充	
02	地域協働事業	指標:あんどん設置件数	9,100		成果指標	A		
		0	0	0	8,671	燈	維持:維持	
03	聖地公園グラウンド運営事業	指標:聖地公園グラウンド利用者数	7,500		成果指標	A		
		0	0	0	5,166	人	維持:維持	
04	児童交通公園運営事業	指標:利用人数	16,000		成果指標	A		
		0	0	0	14,010	人	維持:維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)		64,724,000	66,093,000					
事業費の合計(円) (A)		61,125,667	62,600,969	76,741,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源	61,125,667	62,600,969	76,236,000				
	一般財源	0	0	505,000				
正規職員	業務量	3.00人	3.00人					
	人件費(B)	17,426,373	17,658,027					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	4.95人	4.95人					
	人件費	12,941,800	13,876,450					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		78,552,040	80,258,996					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 墓所の返還者が増えるなか、できる限り利用者数を維持することで収益を確保する。令和5年度は新規利用者が市内69人(前年度55人)、市外31人(前年度22人)となり、墓所の返還者は市内34人(前年度25人)、市外134人(前年度132人)だった。令和5年6月に墓地の申し込み要件を緩和したため、新規利用者が増加した。返還の理由としては、承継者がいないことや、自宅からのアクセスが良好な霊園への改葬があげられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 聖地公園には墓所を提供する衛生施設としての側面と、地域住民や墓参者などが季節ごとの植栽を楽しむ都市公園としての側面がある。また児童交通公園と聖地公園グラウンドは文化、体育施設として市民生活の向上に寄与し、あんどん祭は地域振興や伝統文化を保存する役割を担っている。時代の経過に伴い利用者のニーズが大きく変化するなかで、継続的に事務事業の見直しを行っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 墓地は衛生対策の観点から公共性が高く、安定的に持続性を持って経営することが求められるため、行政が経営主体となることが望ましい。また墓地公園として沿道やグラウンド、児童交通公園等の施設を一体的に管理をしていくうえでも秩父市が運営することが適当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要								
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 指標である収納率は概ね目標を達成しているが、利用者の減少により墓所管理料収入が微減している。墓地需要の低下により利用者の減少は今後も続くと考えられることから、重点化事業とした。快適で利用しやすい環境を維持することで、利用者の定着を目指す。</p>									
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由								
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)								
<p>予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>利用者の高齢化や遠距離化により雑草の管理がされていない墓所が増加し、景観の悪化につながっている。墓所の草取りは、障がい者団体へ依頼することやふるさと納税の返礼品として選択できるため、聖地公園だよりでの周知や個別連絡を行っていく。</p>	<p>墓所需要の変化に伴い、墓所の新規申し込み要件を緩和する。また市報・SNS等で周知を行い、利用者の増加に努める。児童交通公園は新型コロナウイルス感染症対策として短縮していた開園時間を見直し、チラシ等による周知で利用者の増加を図る。</p> <p>令和5年6月に墓所の申し込み要件を緩和し、遺骨がない方が申し込めるようにした。結果として墓所の新規利用者は令和4年度と比べ、23人増加した。児童交通公園の利用者数は開園時間の見直しや開園日数の増加により、907人増となった。</p> <p>改善状況 ○</p>								
<p>予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>水桶など利用者の使用する消耗品・備品の老朽化が目立つため、順次更新をする。</p>	<p>事故予防と景観の維持のため、園内数か所の不良木を伐採する。</p> <p>令和5年度は事故防止のため、4か所26本の不良木を伐採した。</p> <p>改善状況 ○</p>								
<p>中長期的(3~5年)に取り組む改善提案</p> <p>令和6年度以降も引き続き除草剤の散布を行う。除草剤の効果が十分に見られる区画は散布間隔を隔年以上にするなど、散布区画の見直しも検討していく。</p>	<p>令和4年度の除草剤散布である程度の効果が見られたことから、引き続き芝生墓所に除草剤を散布し、土壌改善を促していく。</p> <p>芝生墓所の全区画に除草剤の散布を2度行ったほか、新たに普通墓所の園路にも除草剤を散布した。芝生墓所の多くの区画では雑草の繁殖が抑えられ、土壌が改善されていると見られる。園路は繰り返し散布することで効果が高まるため、今後の動向を注視する。</p>								
行政改革大綱推進項目									
6-1-(3) 行政のデジタル化	<table border="1"> <tr> <td>デジタル化導入数</td> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数		0		0
デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
	0		0						
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 植栽の適切な管理や備品の更新等により快適性を高め、利用者数を維持することで効率的な墓地運営を目指す。またふるさと納税の周知を行うことで市の財政に寄与する。聖地公園に墓所をお持ちでない市民の方に対しても、都市公園として四季の植栽が楽しめる場所として提供する。</p>									

基本事業執行責任者 (担当課長名)	引間 淳夫	電話番号 0494-22-3469
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	07050002	担当課所名	聖地公園管理事務所
基本事業名 聖地公園整備事業			
総合振興計画 位置づけ	分野	4	環境
	政策	2	生活環境の整備
	施策	3	衛生対策の推進
			総合振興計画 51 ページ

基本事業の概要
面積54.8haの聖地公園を設置し、清楚にして風格のある心安らぐ墓所を提供し、かつ、自然環境を生かした観光、文化、体育施設として市民の生活に貢献する。

対象 墓所を利用している人及び必要としている人、聖地公園に訪れる人。
意図 (対象をどのようにしたいか) 清楚にして風格のある心安らぐ墓所を提供し、安全で、利用しやすい快適な環境にする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
管理不備による事故発生件数		成果指標 件	0		0		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化	
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)				
01	聖地公園整備事業	指標:管理不備による事故の発生件数	2,131,965	3,080,000	3,794,000	0	件	B 維持/拡充	◎
02	新合葬墓建設事業	指標:工事の進捗率	0	33,000,000	0	100	%	D 完了/完了	
03	聖地公園芝生墓所建設事業	指標:	11,550,000	0	56,320,000			B 拡大/拡充	○
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							
(参考) 最終予算額(円)			16,335,000	39,304,000					
事業費の合計(円) (A)			13,681,965	36,080,000	60,114,000				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特定財源	13,681,965	36,080,000	34,542,000					
	一般財源	0	0	25,572,000					
	正規職員	業務量 人件費(B)	1.00人 5,808,791	1.00人 5,886,009					
	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			19,490,756	41,966,009					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	コスト投入の方向性				
	拡充	維持	縮小	休止	完了
×	×	C,B	B,C	C	
×	×	B	A	×	
×	×	C	×	×	
×	D	×	×	×	
D	×	×	×	×	
完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 墓参者や来園者が安心して快適に聖地公園を利用できるよう、安全管理を徹底し、事故を未然に防ぐことが必要である。令和5年度に重大事故や管理不備による事故は起きていない。今後も必要な箇所の工事等を行い、事故の防止に努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 施設の老朽化に加え、利用者の高齢化が進み、いっそうの安全対策や快適性を高めるための整備が求められている。また墓じまいの増加に対応して、新合葬墓の建設を行った。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 墓地は衛生対策の観点から公共性が高く、安定的に持続性を持って経営することが求められるため、行政が経営主体となることが望ましい。また墓地公園として沿道やグラウンド、児童交通公園等の施設を一体的に整備していくうえでも秩父市が運営することが適当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 令和5年度の管理不備による事故はなく、目標を達成しているが、設備の老朽化や利用者の高齢化により安全対策の必要性がいっそう高まっていることから、重点化事業とした。また安全対策の一環として擁壁補強工事の実施にあたり、周辺墓所の移転が必要となる。そのため新たな芝生墓所を整備することで、移転先を確保する。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
<p>予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案</p> <p>定期的に設備の点検を行い、また利用者からの苦情や情報提供を記録化することで、改修が必要な箇所の早期発見を目指す。</p>	<p>定期的に点検を行うことで施設の長寿化や改修が必要な箇所の早期発見を目指す。</p> <p>日常的な点検を行い、改修が必要な箇所について所内で情報を共有している。</p>	<p>改善状況</p> <p>○</p>
<p>予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案</p> <p>聖地公園は開園以来半世紀が経過することから、改修が必要な設備は順次改修し、安全性や利便性の更なる向上を図り、利用者数の維持につなげていく。</p>	<p>聖地公園は開園以来半世紀が経過することから、改修が必要な設備は順次改修し、利用者の更なる満足度の向上を図り、墓所の貸出数の増加につなげていく。</p> <p>令和5年度は安全対策として排水管の敷設工事や園内に発生した陥没穴の補修工事などを行った。また、やすらぎ亭トイレの洋式化や駐車場の区画線の引き直しにより利便性の向上を図った。</p>	<p>改善状況</p> <p>○</p>
<p>中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案</p> <p>芝生墓所内の擁壁の補強工事を行い、事故を未然に防ぐ。またそのために周辺墓所の移転が必要となるため、移転先を確保するための整備を行う。</p>	<p>新合葬墓の建設等、時代の経過に伴う社会状況の変化に対応した市民の希望する形態の墓所を調査・整備していく。</p> <p>承継者がいないなどの理由から墓じまいが増加している状況を踏まえ、新合葬墓を建設した。</p>	
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数 0
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 定期的な点検や必要に応じて改修工事を行うことで、安全性を高めるとともに、施設の長期的な利用や効率的な運用を目指す。また墓地の利用者が減少しているなかで、利便性を高めることで利用者数の維持を目指す。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	引間 淳夫	電話番号 0494-22-3469
----------------------	-------	----------------------